

第2回東京会議「患者の安全をめぐる」開催される

10カ国の医師会代表が熱心に討議

標記会議が、坪井栄孝会長（世界医師会長）の提唱により、6月4日（月）本会主催で開催された。当会議には、世界医師会（WMA）よりスモーク議長（アメリカ医師会長）、アコルシ次期会長（チリ医師会長）、ブラホス前会長（チェコ医師会長）、ムン副議長（韓国医師会名誉会長）、ヒューマン事務総長（南アフリカ共和国）、モ社会医学委員長（フランス医師会長）、アメリカ医師会（AMA）からルアーズ議長、メネス国際部長、スウェーデン医師会事務局長の Dr.ミルトン、デンマーク医師会長の Dr.プールセン、そして CMAAO からウー次期会長（台湾医師会長）、本会から坪井会長、糸氏、小泉、石川各副会長、星常任理事、林議長が出席した。冒頭、坪井会長から、昨年11月の第1回東京会議で採択された「高度医療技術と医の倫理に関する東京決議」が、本年5月のWMA中間理事会において承認され、WMA宣言として採択されるため10月のインド総会に付託されることになった旨報告がなされた。さらに、同理事会会期中に開かれた東京フォローアップ会議において、プールセン・デンマーク医師会長が、先の「高度医療技術と医の倫理に関するWMA宣言」の項目で部分的に触れられていた「患者の安全」について、WMAとして将来この部分をひとつの主題として取り上げていく必要性を指摘し、また全米患者安全基金（NPSF）を擁するアメリカ医師会からもこの問題の重要性が説かれたことから、WMAの主要メンバーを今回招聘し、この問題について今後の議論の序論を作るべく当会議を開催したことが報告された。

会議では、始めに問題提起が2題行われた。プールセン会長は、デンマークの医療制度においても医療事故の問題が大きくなり、患者の安全について真剣に取り組む必要が出てきたことが報告された。AMAのルアーズ議長は、昨年、米国医療研究所のセンサーショナルな報告により、当問題に関する国民の関心が喚起されたこと、そして医療事故の定義についてはもっと詳細な検討が必要で、数字だけが一人歩きしていることの危惧が述べられた。AMAは1997年、共同で全米患者安全基金（NPSF）を設立した。ここでは、医療事故は医師や医療従事者の能力が原因ではなくシステムの問題がそこにあることが強調された。さらに米国では「患者の安全」について、医学生への教育とその文化の土壌を育てていく必要性を痛感し実践していることが述べられた。

引き続き各国の現状と各国医師会として「患者の安全」への取り組みが報告された。共通して言えることは、患者の安全は日本特有の問題ではなく、世界レベルで医療提供者に課された喫緊の問題であることがいっそう浮き彫りとなった。

この中で、とくにモ・フランス医師会長は、今までは弱い立場の患者を守るという考え方が強かったが、いまや、患者に積極的に情報を提供して患者の安全についても考える必要があると述べた。ただ、マスコミの過剰報道が、問題解決に悪影響を与えているとの懸念も示した。また、WMAのヒューマン事務総長は、世界レベルで、不潔な注射器によるB型肝炎、C型肝炎及びHIV感染等の新たな感染者が年間400万人を超えることを指摘し、患者の安全問題は非常に広い範囲に及んでいることを考慮する必要性を強調した。

最後に、スモーク WMA 議長が討論のまとめを行った。スモーク議長は、患者の安全問題については、長期プランと短期プランの2つに分けて取り組む必要性を述べた。まず長期プランでは、医療システム全体の見直しに焦点を当て、短期プランでは今すぐにでも解決できることに焦点を当てて問題解決を図るべきであるとした。さらに、患者の安全問題は、医療の質の問題と表裏一体との認識を持ち、この問題を協同で考える他の医療従事者、行政等のパートナーともどのような関係を築いて問題解決を図るのかを考え、さらに医学教育、生涯教育問題にまで踏み込んで取り組まなければならない問題であると強調した。

最後に、当会議の成果として「患者の安全に関する東京決議」（別掲）が採択され、会議は閉会した。